

第19回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

<連結計算書類>

連結注記表

<計算書類>

個別注記表

株式会社サイトリ細胞研究所

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・主要な連結子会社の名称
デューイ(株)
ホテルKANAZAWA(同)
サイトリ・セラピューティクス(株)
フラクタルホスピタリティ(株)
ホテル金沢(株)
(株)サテライト名古屋

都立大学Ⅰ匿名組合及び都立大学Ⅱ匿名組合は、連結子会社であるデューイ(株)が、2022年6月1日付で匿名組合出資持分の全てを譲渡したため、両匿名組合を連結の範囲から除外しております。

(同)パロンは、連結計算書類に与える影響が乏しくなったため、2022年4月1日付で同社を連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
サイトリ・セルセラピー(株)
(一社)共生会
(同)パロン

・連結の範囲から除いた理由

サイトリ・セルセラピー(株)及び(一社)共生会は、開業準備中であるため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ホテル金沢(株)	8月31日 *1

*1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

当連結会計年度において、サイトリ・セラピューティクス(株)は、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

営業投資有価証券は、匿名組合出資金であり、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. 棚卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

ただし、当社の工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～41年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医療機器及び医療消耗品の販売を行うメディカル事業と、不動産及び不動産関連投資、ホテル運営を行うリアルアセット事業を営んでおります。

イ. メディカル事業

製品の販売につきましては、顧客との契約において製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引き渡し時点であることから、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しております。また保守サービスにつきましては、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。

ロ. リアルアセット事業

不動産販売収入は、顧客との不動産売買契約に基づいて、物件の引き渡しを行う履行義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を認識しております。ホテル運営に係る収益につきましては、宿泊、飲食等のサービス提供を履行義務としており、これらサービス提供終了時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

⑤ のれん償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 営業投資有価証券の会計処理

営業投資有価証券から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する事項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産に一括掲記し表示しておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より投資その他の資産に区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は79,235千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) のれん

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 647,145千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの発生要因	セグメント	企業結合日	のれん残高
サイトリ・セラピューティクス(株)の子会社化	メディカル事業	2019年4月25日	71,976千円
ホテル金沢(株)の子会社化	リアルアセット事業	2019年9月27日	575,169千円

・算出方法

のれんは、企業結合時に計上し、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

当社グループは、株式取得時に見込んだ超過収益力が将来にわたって発現するかに着目し、事業計画に基づく営業利益及び割引前将来キャッシュフロー、事業環境や業績見通しの悪化、事業戦略の変化等を踏まえ減損の兆候の有無を確認しております。この結果、減損の兆候があると判断したのれんについては、買収対象会社ごとの資産グループから得られるのれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュフローの総額と、のれんを含む資産グループの帳簿価額を比較することで、減損損失の認識の判定を行い必要に応じてのれんの帳簿価額の減額を行っております。

以上の方針に従い将来の業績予測及び割引前将来キャッシュフローの情報から総合的に判断した結果、減損損失の計上は必要ないとの結論に至りました。

・会計上の見積りに用いた主要な仮定

事業計画に基づく将来キャッシュフローの主要な仮定は、メディカル事業では臨床試験の進捗状況、規制当局からの承認の可否、医療機器の販売計画、アライアンスの状況等です。リアルアセット事業では新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、入手可能な情報や資料に基づき合理

的に設定しております。

- ・会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定である事業計画や市場環境の変化は見積りの不確実性が高く、事業上の前提条件の変化や将来の新型コロナウイルス感染症の動向によって仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響が生じる可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	11,727,186千円
減損損失	205,479千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ・算出方法

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っております。減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合や経営環境の悪化、市場価格の下落等を踏まえ総合的に判断しております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の測定においては、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しておりますが、正味売却価額の算定には不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

- ・会計上の見積りに用いた主要な仮定

各資産または資産グループにおいて、事業を取り巻く環境、物件の立地、周辺の取引事例、今後の市場動向を踏まえて策定した事業計画または不動産鑑定評価書を用いて回収可能額を算定しておりますが、割引前将来キャッシュフローや正味売却価額の見積りにおける主要な仮定は将来の賃料水準や割引率等であります。

- ・会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	450,000千円
建物（純額）	4,193,598千円
土地	7,209,516千円
関係会社株式（注）	1,800,000千円
計	13,653,114千円

（注）上記の関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されておられません。

② 担保に係る債務

短期借入金	500,000千円
一年内返済予定の長期借入金	354,791千円
長期借入金	7,050,461千円
計	7,905,252千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,225,339千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,929,419株	一株	一株	8,929,419株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	700株	225株	一株	925株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 228,360株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行っております。資金調達については、銀行借入等により調達しております。また、デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に則り、金利変動リスクを回避するために利用するのみで、投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、最近の金利水準に鑑み、現在デリ

バティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。また、短期借入金及び長期借入金は、主にホテル不動産の取得、維持およびホテル経営のための運転資金に係る調達であります。これらは流動性リスクに晒されており、主管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により管理しております。

匿名組合出資預り金は、投資家が出資した金銭であり、流動性リスクに晒されておりますが、主管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、分別管理及び手許流動性の維持により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金 (*)	8,007,092	8,008,211	1,119
負債計	8,007,092	8,008,211	1,119

(*) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金ならびに短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度
投資有価証券	68,623千円
匿名組合出資預り金	1,078,884千円

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	401,237	428,402	443,042	4,196,742	145,557	2,392,110

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位がもっとも低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	8,008,211	—	8,008,211
負債計	—	8,008,211	—	8,008,211

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル事業	リアルアセット事業	計	
メディカル	237,984	—	237,984	237,984
ホテル業	—	1,039,749	1,039,749	1,039,749
不動産業	—	841,309	841,309	841,309
顧客との契約から生じる収益	237,984	1,881,059	2,119,044	2,119,044
その他の収益	—	25,668	25,668	25,668
外部顧客への売上高	237,984	1,906,728	2,144,712	2,144,712

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(4)会計方針に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	117,332千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	113,144千円
契約負債（期首残高）	10,673千円
契約負債（期末残高）	22,034千円

契約負債は主に保守サービスに係る顧客からの前受金に関連するものであります。収益認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は5,712千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 273円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △118円71銭 |

10. 企業結合等に関する注記

事業分離

当社の連結子会社であるデューイ㈱は、都立大学Ⅰ匿名組合及び都立大学Ⅱ匿名組合の出資持分を全て譲渡したため両匿名組合を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称 都立大学Ⅰ匿名組合及び都立大学Ⅱ匿名組合

事業内容 不動産・不動産信託受益権の取得、保有及び処分等

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、細胞治療を主軸とした医療サービスへのシフトを加速させるとともに、保有不動産等の売却を進めてアセット保有型から運用型への切り替えを図っております。このたび当社グループの経営戦略にしたがい匿名組合出資持分を全て譲渡することといたしました。

(3) 事業分離日

2022年6月1日（みなし売却日 2022年4月30日）

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

匿名組合出資金の全持分譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社出資金売却損 107,628千円

(2) 売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,539,675千円
固定資産	1,242千円
資産合計	1,540,918千円
流動負債	202,484千円
固定負債	930,804千円
負債合計	1,133,289千円

(3) 会計処理

当該譲渡出資金の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社出資金売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

リアルアセット事業

4. 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	22,406千円
営業利益	9,061千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生すると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、連結子会社との間で業務委託契約を締結しており、当該業務委託契約に基づく役務提供を履行義務としております。契約期間の経過により履行義務が充足されるため、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

(5) 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金	312,646千円
-------	-----------

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

貸倒引当金は、関係会社貸付金のうち回収不能額を見積り計上しております。回収不能額の見積りにあたっては、当該連結子会社の純資産を基準に、見積もり可能な将来の事業計画等を加味して行っております。

当事業年度末の貸倒引当金は現時点における最善の見積りであるものの、見積もりに用いた仮定には不確実性があり、経営環境の変化や経営方針の変更等により当該連結子会社の信用リスクが変化した場合には、翌事業年度以降に認識する貸倒引当金の金額に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,238千円

(2) 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っておりません。

デューイ(株)	2,455,252千円
---------	-------------

ホテル金沢(株)	86,840千円
----------	----------

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	472,604千円
--------	-----------

短期金銭債務	4,057千円
--------	---------

(4) 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	4,650,000千円
---------	-------------

貸出実行残高	1,860,000千円
--------	-------------

差引額	2,790,000千円
-----	-------------

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	151,020千円
営業取引	219千円
営業取引以外の取引高	175,487千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加の株式数	当事業年度減少の株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	700株	225株	一株	925株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	108,144千円
退職給付引当金	2,818千円
関係会社株式	1,486,046千円
税務上の繰越欠損金	851,277千円
未収利息	72,860千円
その他	27千円

繰延税金資産小計 2,521,175千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 Δ 694,241千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 Δ 1,669,897千円

評価性引当額小計 Δ 2,364,138千円

繰延税金資産合計 157,035千円

繰延税金資産（負債は Δ ）の純額 157,035千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

属性	会社名	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員兼任等	事業上の関係				
子会社	サイトリ・セラビューティクス㈱	直接100%	役員の兼任 役員2名	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取(注1) —	280,000 4,613 —	短期貸付金 長期未収入金	340,000 263,282
子会社	デューイ㈱	直接100%	役員の兼任 役員1名	業務受託	業務受託(注2) 資金の貸付 資金の回収 利息の受取(注1) 債務保証(注3) 債権放棄 匿名組合出資金等の譲受	153,693 60,000 2,096,610 115,363 2,455,252 2,700,000 1,301,050	売掛金 短期貸付金	14,156 1,210,000
子会社	㈱サテライト名古屋	直接100%	—	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取(注1)	310,000 2,646	短期貸付金	310,000
子会社	ホテル金沢㈱	間接100%	役員の兼任 役員1名	資金の貸付	資金の回収 利息の受取(注1) 資金の仮払 債務保証(注3)	300,000 52,863 275,000 86,840	一年内回収予定の 長期貸付金 長期貸付金 仮払金	300,000 4,050,000 425,000
子会社	ホテルKANAZAWA(同)	間接100%	—	出資	匿名組合出資損益	△3,873	匿名組合出資金	1,251,050

取引及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し、リスクに応じた金利を設定しております。
2. 業務受託の取引条件については、当社の販売費及び一般管理費を基準として、当社の関与度合いを見積もり固定報酬を算定し、利益に応じて変動報酬を定めております。
3. 銀行借入に対して保証を行っております。

9. 収益認識に関する注記

「連結注記表 8. 収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 778円70銭
- (2) 1株当たり当期純損失(△) △82円54銭